

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属	総務部職員課職員育成担当			
問合せ先	03	-	5803	- 1147

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称		キャリアアップ講座受講及び助成金										
根 拠 規 定 等		文京区キャリアアップ講座受講及び助成金交付要綱										
創 設 年 月		平成	18	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	18年	終了予定年月			
見 直 し 年 月		令和	4	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	2年				
見 直 し の 内 容		①指定講座と特定講座を統合し、特別講座のみとする。 ②助成金の額は、受講料（登録料、入金金を除く。）と5万円を比較していずれか低い額とする。 ③DX関係講座等のIT人材を育成する上で必要と認められる講座については、1年度につき1人1講座という助成件数の例外とする。										
予 算 科 目		款		項		目		大事業		中事業		計画事業番号
		02 総務費		01 総務管理費		1一般管理費		29職員研修		1区研修		
補 助 金 の 種 別		☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給										

2 補助金の概要

補助目的	通信教育講座その他職務上の教養に資する講座等(以下「キャリアアップ講座」という。)を受講する職員に対し、その受講料の一部を助成することにより、職員の自己啓発を喚起するとともに、公務の能率の向上に寄与する。					
補助事業等の内容	受講料と5万円を比較していずれか低い額					
補助対象経費の内容	キャリアアップ講座の受講料の一部					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 区職員					
補助金の算出	☐ 定率〔補助率〕 ☒ 定額〔補助額 50,000円〕 ☐ 補助単価〔補助単価 単位〕 ☐ その他					
	[その他の場合は具体的に記入]					
	[定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] 講座受講料の平均的な金額を考慮し、5万円の補助額とする。なお、講座受講料が、5万円未満の場合は、受講料を上限とする。					
公募の状況	全庁掲示板により、全職員に周知している。					
実績報告書時における 使途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他〔 〕					
補助・単独の状況	☒ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し)	上乗せの内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	9	15	15	11
決算(予算)額	209	458	487	550
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	209	458	487	550
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	受講料の一部を助成することで、職員の自己啓発及び業務遂行能力の向上を図ることができている。
課題	利用件数が増加したため、年度末の申請は予算額が足りず交付決定ができない可能性がある。
今後の方向性	引き続き、庁内へ制度の周知を進めるなど、職員が自ら積極的に能力開発に努めることができるように、本制度の利用を普及する。